豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

○一般事務事業 〉	経常事務事業	建設事務事業
------------------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連 ☑ 有□ 無 研修費の経費削減

務			

事務事業の概要									_				
1 - 1事務事業の 名称		職員研修事業											
1 - 2担当	部												
1-3総合計画における施策の体系	節	計画推	推進		基本施策	組織運営	営・人材開発		コード	6 2 2			
	Klı	「効率的で顧客志	向の行政運営」		単位施策(中)	能力開発			コード	6 2 2 3			
	項	行政道	重 営		単位施策(小)	職場内研	研修・職場外研修の充	実	コード	6 2 2 3 2			
1 - 4事務事業の目的の精査	対象と 対象の数	職 員 5 5 3 人		を事務事業によっ な状態にするの	時代の変化に即応	し、柔軟な	発想で市民サービス	を向上させることができる知識、能力を	習得させる。				
1 - 5 事務事業の 内容	豊明市人村	材育成基本方針に基づき、同方針が目 実現を図るため、毎年度研修計画を策	指す職員像(1 定。中期的視野	. 多様化する市民: の下、戦略的に研	ニーズを敏感に受け山 修科目を選定し、時代	が、市民の での要請にご	の立場に立って公務を 適った階層別研修及び	行う職員 2.常に問題意識を持ち、時 専門研修を実施していく。	持代の先を見据えた新	しい発想で公務を行			

2 事務事業実施の状況

事務事業実施の状況	<u> </u>										
2 - 1事務事業の			毎にあたって心がけた			学の事務事業がおかれ				- ズの認識	
実施における基本認識		団塊世代の大量近下を防ぐ為、早い厚 的かつ計画的な科目	慰職がもたらす、組織 ₿階からの管理監督研 目選定	全体の管理能力の低 修の実施など、先見	研修受講を職員の た動きに見られるよ ものがある。	き義務と、地方公務員 うに、研修に対する	法に明記しようとし 期待、要求には強い		事ながら住民福祉の増 できる職員の育成が必	曽進を求めており、そ 必要である。	うした結果をきちん
	平成19年度										
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										
2 - 2 総合計画に		事務	事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
おける単位施策成果指標	研修受講耶	溝職員満足度(点)			8.5(点)	9.0(点)	働いている職員の満 満足度を指標として	顧客(住民)満足をもたらす要因の一つに、従業員(職員)満足が挙げられる。それぞれの分野 動いている職員の満足できる研修が、時代の要請に適ったものであるとの観点から、職員の研修予 満足度を指標として設定。具体的には、市単独で行う研修の実施後アンケートから、研修全般にで この結果をとりまとめ、点数化(10点満点)を行う。			
2 - 3成果指標に		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
係る活動実績とコ ストの推移(アウ	活動実績 a(人)	496									
トプット分析)	直接事業費 b (千円)	1,257									
	人件費 c (千円)	1,340									
	合計コスト d (b + c) (千円)	2,597									
		受講者 1 人 当たり 5	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり
アウトプット宝结 ((活動粉値) (活動宝績け 対象研	修(古畄油皿修プフ	•	呉護老粉の今計					

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 活動実績は、対象研修(市単独研修でアンケート実施研修)受講者数の合計 直接事業費は、対象研修の研修事業費を計上。他の評価対象事務事業と重なる研修の場合は、事業数で按分。平成18年度は、目標管理制度・人事評価評価者・人事評価制度研修の総額×2分の1。 人件費は、0.2人分として算定

2 - 4成果指標に		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対応する実績と達成度の推移	指標対応実 績(単位)	8.2(点)									
	後期目標値 に対する達 成度(%)										
事務事業の自己評価	而結果										
3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
析)	担当課評価	Α									
4 段階評価結果	B : 事務 C : 縮小		献しているので継続す 竟(予算的・人的)に D見直しが必要		判断の	公共性(公; 妥当性(二: 効率性(結; 有効性(活	要な事務事業であるだ が実施する意味がある ーズに対して投入が選 果に至る活動に無駄に 動の結果が上位の目的 (事務事業が対象にし	るか) 適正か) はないか) 句に貢献しているか)	せているか)		
3 - 2評価の内容			環境変化を踏まえた説			度に向けて改善する即			業の担当課としての単		
	平成18年度	団塊世代の大量退より、組織全体にお	日職に伴う、急激な管理 はける管理監督能力の作品	理職の入れ替わりに 低下が懸念される。	数年先を見越し、 して実施。また、ク 立った研修を引き続	各職階に管理監督能だ レーム対応研修などの き実施	カ向上研修を前倒し の顧客満足志向に		世代リーダー養成研修を成果物として事例集		
	平成19年度										
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										
事務事業の総合評価	西結果										
事務事業の総合評(4 - 1総合評価の 結果		結果				審査	会による改善方向の	省示			
和木	平成18年度		継続して事業を進	めること。							
	平成19年度										
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										